



## 平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年4月11日  
上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社  
コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 星野 三郎  
問合せ先責任者（役職名） 取締役兼常務執行役員 管理本部長（氏名） 竹垣 吉彦 TEL (011) 865-9405

定時株主総会開催予定日 平成30年5月22日 配当支払開始予定日 平成30年5月2日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年5月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年2月期の業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

#### (1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	186,696	1.2	8,596	4.1	8,597	4.0	6,483	55.0
29年2月期	184,511	8.3	8,258	4.1	8,267	3.3	4,183	0.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
30年2月期	61	43	61	27	16.2		8.9		4.6	
29年2月期	39	65	39	55	11.7		8.2		4.5	

（参考）持分法投資損益 30年2月期 一百万円 29年2月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年2月期	94,807		42,792		45.0		404 15	
29年2月期	98,529		37,387		37.8		353 19	

（参考）自己資本 30年2月期 42,670百万円 29年2月期 37,265百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
30年2月期	10,148		△1,660		△9,175		2,707	
29年2月期	9,220		△2,797		△7,494		3,395	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	0 00	—	10 00	10 00	1,055	25.2	3.0
30年2月期	—	0 00	—	17 00	17 00	1,794	27.7	4.5
31年2月期（予想）	—	0 00	—	12 00	12 00		26.4	

（注）30年2月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 5円00銭

30年2月期の期末配当は、従来予想しておりました1株当たり15円から17円に修正いたしました。詳細については、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	93,050	1.5	3,150	△9.1	3,050	△12.2	1,750	△10.0	16	57
通 期	190,200	1.9	8,700	1.2	8,500	△1.1	4,800	△26.0	45	46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	106,211,086株	29年2月期	106,211,086株
② 期末自己株式数	30年2月期	630,028株	29年2月期	698,228株
③ 期中平均株式数	30年2月期	105,546,591株	29年2月期	105,506,818株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。